

研究助成実施報告書

助成実施年度	2021 年度
研究課題（タイトル）	人口減少先進地におけるフードデザート地域の将来予測とその対応策の検討
研究者名※	西尾 洸毅
所属組織※	八戸工業大学 工学部 土木建築工学科 講師
研究種別	研究助成
研究分野	都市計画、都市景観
助成金額	150 万円
発表論文等	

※研究者名、所属組織は申請当時の名称となります。

() は、報告書提出時所属先。

大林財団 2021 年度研究助成実施報告書

所属機関名 八戸工業大学
申請者氏名 西尾 洸毅

研究課題	人口減少先進地における フードデザート地域の将来予測とその対応策の検討
(概要)	本研究では将来、フードデザート地域となるリスクが高い地域の対応策の検討を目指し、FD 地域における高齢化推移の分析を行うとともに、高リスク地域における食生活・買い物行動及び居住意向を把握するためにアンケート調査を行った。まず、多くの自治体で FD 地域の割合が 80%を超えており、食料品店舗の立地が偏っていた。また、将来 FD 地域のリスクが高い地域として新郷村、藤里町、西和賀町が挙げられた。さらに、ほとんどの居住者が隣接自治体の食料品店舗が主な買い物先となっており、買い物支援サービスも利用していないが、住み慣れた地域であるために居住継続の意向が比較的強いことが明らかとなった。

1. 研究の目的
本研究の目的は、全国の中でも人口減少が最も先行している地域（以下、人口減少先進地）である北東北地方における食料品の購買が困難なフードデザート（以下、F D）地域を特定し、人口及び高齢化の推移と合わせて分析することで、将来、リスクを抱えうる地域を明らかにし、その対応策を検討することである。FD 地域となった場合にリスクが顕在化しやすい人口減少先進地を対象として将来の人口および高齢化の推移を取り入れることで、購買環境の優先的な整備が必要な地域を明らかにでき、購買環境整備をいつまでに、どこで実施することが望ましいのかを示すことで地域別の対応策として検討するための基礎資料としても活用できると考える。 本研究では、将来、リスクを抱えうる地域を明らかにし、その対応策をけんとうするため、【 I. 地理情報システム（以下、GIS）を用いた自治体別の FD 地域の把握 】、【 II. 自治体別の FD 地域における高齢化推移の分析 】、【 III. 高リスク地域における食生活・買い物行動及び居住意向を把握するための調査 】の 3 つの調査・分析を行った。

2. 研究の経過
【 I. 地理情報システムを用いた自治体別の FD 地域の把握 】 北東北地方における自治体別の FD 地域を把握するため、GIS を用いた分析により食料品店舗から徒歩圏の範囲外となる地域を自治体別に把握した。具体的には、北東北 3 県、98 市町村における全食料品店舗の立地を把握し、GIS のバッファ分析を用いて食料品店舗から徒歩 10 分圏外となる半径 800m 圏外の地域を自治体別に把握した。食料品店舗の立地については、ESRI ジャパン株式会社が提供する「全国事業所データベース グリーンページ」より、2020 年 7 月時点の対象自治体における「デパート・スーパー・ディスカウントストア」、「コンビニエンスストア」、「食料品・嗜好品」の 3 分類に該当するものを利用した。詳細な分類と把握された件数を表 1 に示す。3 県の合計で 23032 件の食料品店舗が把握され、青森県が 8718 件、岩手県が 7802 件、秋田県が 6512 件であった。GIS を用いたバッファ分析については、把握された食料品店舗の立地から半径 800m の円を描画することで、図 1 のように徒歩 10 分圏の範囲図を作成し、自治体別に分けた。

表1 本研究で対象とする食料品店舗
(ESRI ジャパン「全国事業所データベース グリーンページ (2020年7月時点)」より抽出)

大分類	小分類	ジャンル	3 県計	青森県	岩手県	秋田県
販売・卸	デパート・スーパー・ ディスカウントショップ	100円ショップ	344	120	130	94
		スーパーマーケット	2012	706	790	516
		ディスカウントショップ	86	34	18	34
		デパート	432	188	190	54
		ホームセンター	656	234	238	184
		総合スーパー	324	146	124	54
		アウトレットショップ	2	0	2	0
	コンビニエンスストア	コンビニエンスストア	3046	1160	1062	824
	食料品・嗜好品	アイスクリーム店	218	80	76	62
		くだもの屋	136	80	32	24
		コーヒー豆販売店	52	8	20	24
		そう菜屋	308	142	88	78
		たばこ・喫煙具専門店	404	112	158	134
		パン屋	406	168	154	84
		飲食料品販売	2280	856	782	642
		菓子・パン類販売	132	56	48	28
		菓子屋	1690	578	540	572
		乾物屋	74	34	8	32
		乾物販売	34	16	10	8
		魚屋	1034	376	346	312
		今川焼屋	6	4	2	0
		砂糖・味そ・しょう油販売	140	30	58	52
		雑穀・豆類販売	4	0	0	4
		酒屋	3344	1110	1062	1172
		酒類販売	56	22	22	12
		食肉販売	262	110	66	86
		食料品店	1722	650	688	384
		生鮮魚介販売	172	84	44	44
		青果物店	776	294	246	236
		肉屋	686	270	176	240
		米屋	844	310	316	218
		米穀類販売	98	48	20	30
		野菜・果実販売	424	312	48	64
		洋菓子屋	464	208	122	134
		和菓子屋	116	42	34	40
		オフィスコーヒーサービス	28	10	6	12
せんべい屋		184	100	70	14	
たい焼き屋	30	18	6	6		
茶販売店	6	2	0	4		
小計			23032	8718	7802	6512

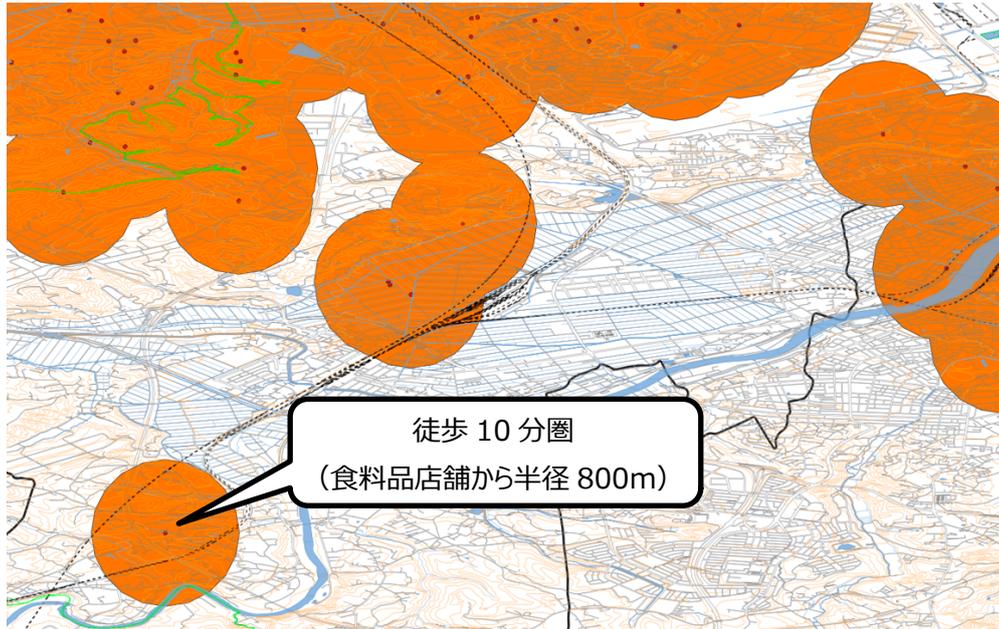


図 1 食料品店舗から徒歩 10 分圏の範囲図（八戸市内の一部の例）

【 II. 自治体別の FD 地域における高齢化推移の分析 】

自治体別の FD 地域における高齢化推移を把握するため、GIS を用いて FD 地域と将来推計人口データを分析し、FD 地域における将来の高齢化率を推計した。具体的には、GIS の差分分析を用いて I. で把握した徒歩 10 分圏と将来推計人口データを含む 100m メッシュが重ならない差分となる範囲を自治体別に把握し、面積按分により FD 地域における将来の高齢化率を推計した。将来推計人口データについては、国土交通省が提供する「将来推計人口世帯数予測ツール v2」より、2015 年～2045 年まで 5 年ごとの対象自治体における 100m メッシュ別の「総人口」、「75 歳以上人口」を利用した。面積按分については図 2 のように、徒歩 10 分圏の範囲図に対して 100m メッシュが差分となる範囲を GIS の差分分析により把握し、メッシュごとに差分の面積を算出して 100m メッシュの面積で除した値を将来人口データに乗じた。FD 地域における将来の高齢化率の推計については、面積按分により算出した値を自治体別に集計し、高齢化率を算出した。

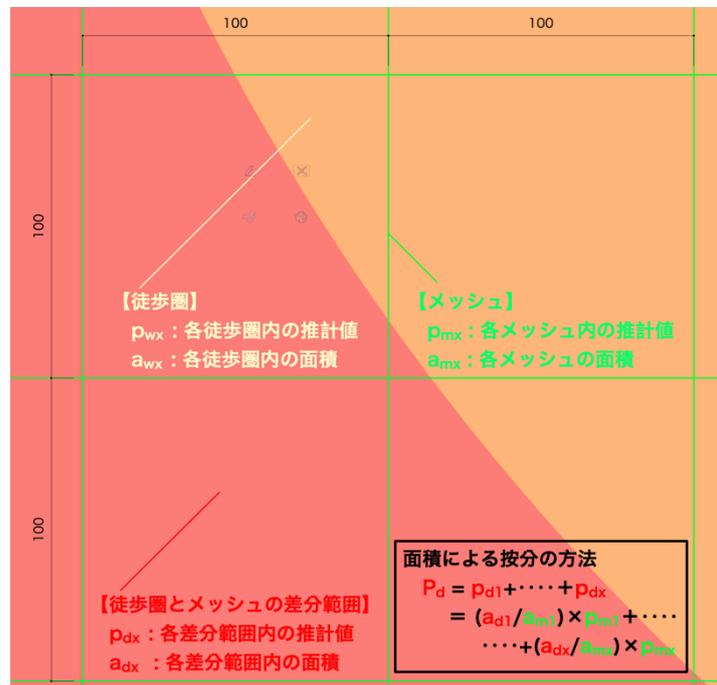


図 2 面積按分の方法

【 Ⅲ. 高リスク地域における食生活・買い物行動及び居留意向を把握するための調査 】

FDによるリスクが高い地域における居住者意向を把握するため、北東北 98 市町村のうち 2045 年の FD 内後期高齢化率が上位 3 自治体となった青森県新郷村、岩手県西和賀町、秋田県藤里町の居住者へアンケート調査を行った。具体的な調査項目は表 2 に示す通り、普段の食生活、普段の買い物、自宅の食料品の保存、冬の不自由やお困り、将来の居留意向についての項目とした。調査は 2023 年 3 月に郵送により各自治体で 300 件ずつ計 900 件実施し、264 件の回答を得た。郵送で不着となったものが 107 件あり、これらを除くと全体の回収率は 33%となった。自治体別では新郷村が 34%、西和賀町が 36%、藤里町が 28%となり、藤里町の回収率がやや低かった。

表 2 アンケート調査の概要

調査日	2023年3月		
配布	新郷村、西和賀町、藤里町の住居宛てに300部ずつ		
方法	配布：郵送 回収：郵送		
調査内容	1) 個人属性 2) 普段の食生活 3) 普段の買い物 4) 自宅の食料品の保存 5) 冬の不自由やお困り 6) 将来の居留意向		
回収	新郷村	回収：94件	不着：26件 回収率：34%*
	西和賀町	回収：97件	不着：34件 回収率：36%*
	藤里町	回収：71件	不着：47件 回収率：28%*
	全体	回収：262件	不着：107件 回収率：33%*

*回収率の算出にあたっては不着を除いた。

3. 研究の成果

【 I. 地理情報システムを用いた自治体別の FD 地域の把握 】

北東北地方 98 自治体における FD 地域を把握するため、GIS を用いた分析により食料品店舗から徒歩圏の範囲外となる地域を自治体別に把握した。

まず、自治体別の食料品店舗数を人口規模と合わせて図 3 に示す。人口規模が多い自治体ほど食料品店舗数が多いことが確認できる。3 県の県庁所在地である青森市、秋田市、盛岡市はいずれも 25 万人を超える人口規模で 1 自治体の食料品店舗数は 1600 件を超える。15～25 万人の自治体は青森県の八戸市と弘前市のみであり、食料品店舗数は 1200～1500 件である。その他の自治体の食料品店舗数は 800 件を下回る。食料品店舗数が最も少ないのは西目屋村の 4 件であり、次いで風間浦村と佐井村の 14 件である。これらの自治体の人口規模は西目屋村が 1265 人、風間浦村が 1636 人、佐井村が 1788 人でありいずれも 2000 人を下回る。

次に、各自治体における食料品店舗から徒歩 10 分圏外となる FD 地域が自治体面積に占める割合（以下、FD 面積率）を人口規模と合わせて図 4 に示す。県庁所在地を含む多くの自治体が 80%を超えており、食料品店舗の立地が自治体の一部の地域に集中していることが確認できる。西目屋村は 98%、風間浦村は 94%、佐井村は 96%であり、人口規模、食料品店舗数が少ない自治体では FD 面積率が特に高い。一方で、人口規模 15 万人以上で 58%の八戸市、5 万人未満で 29%の田舎館村、37%の藤崎町、45%の八郎潟町などでは比較的 FD 面積率が低く、食料品店舗の立地が分散していることが窺える。

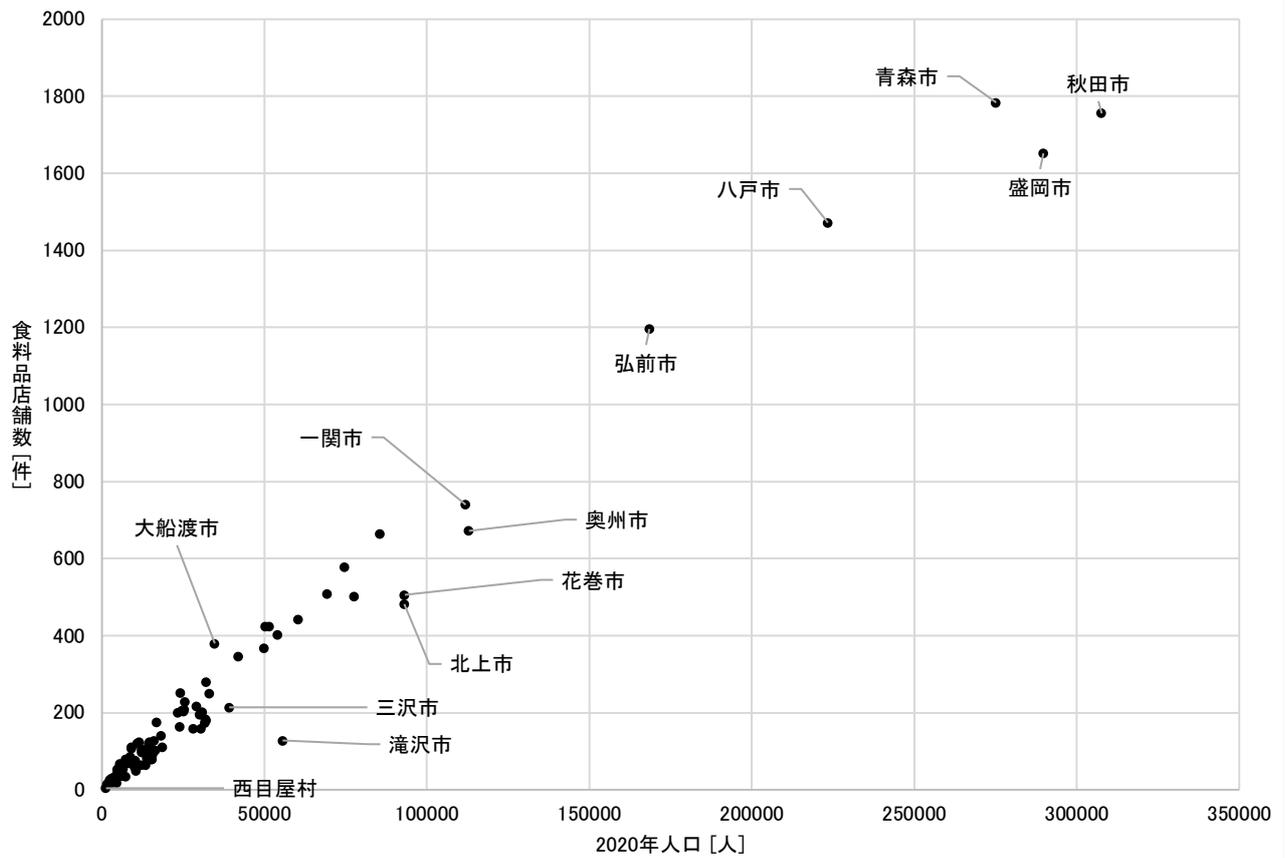


図3 北東北 98 市町村の人口規模と食料品店舗数の関係

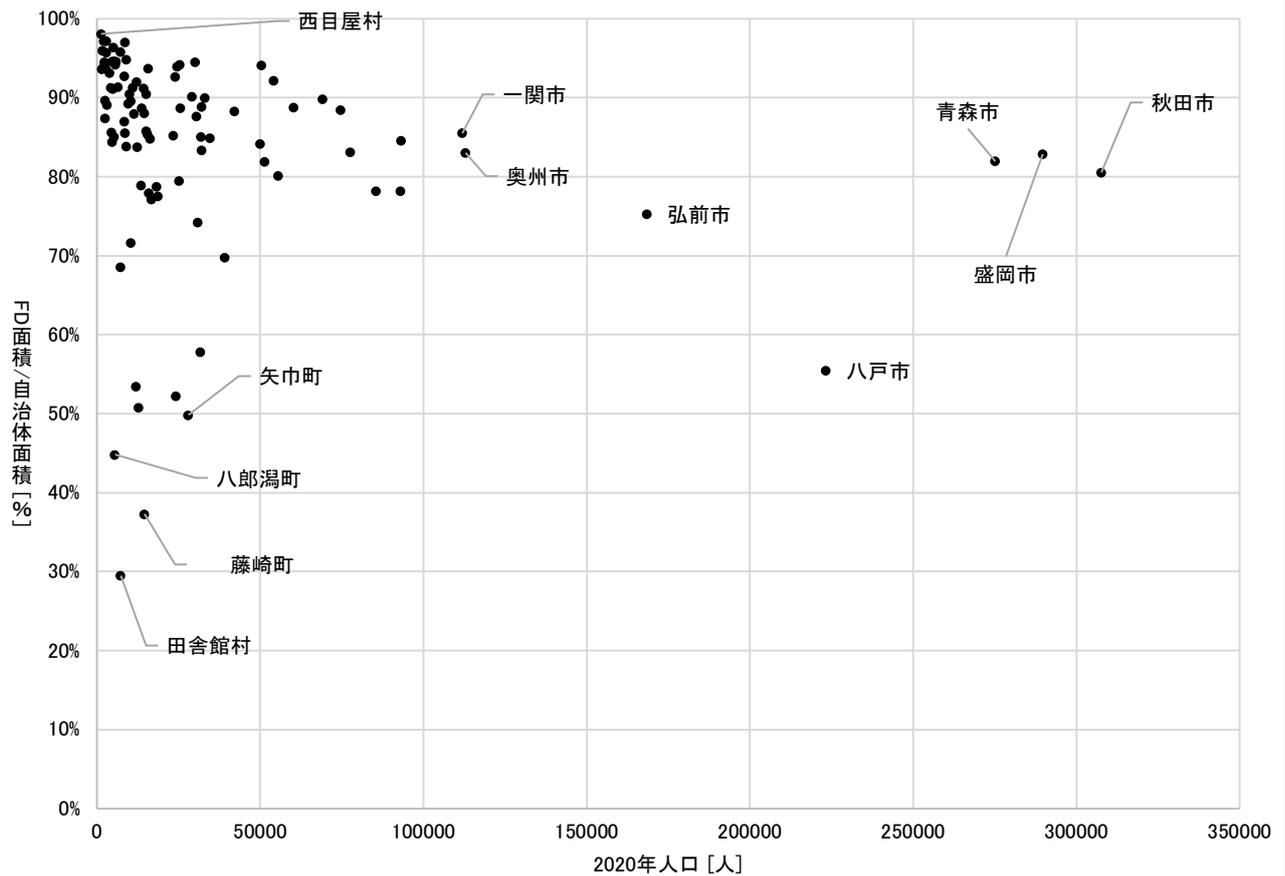


図4 北東北 98 市町村における人口規模と FD 面積率の関係

【 II. 自治体別の FD 地域における高齢化推移の分析 】

自治体別の FD 地域における高齢化推移を把握するため、GIS を用いて FD 地域と将来推計人口データを分析し、FD 地域における将来の高齢化率を推計した。

まず、2045 年までの自治体別の人口減少率推移を図 5 に示す。県庁所在地を含む全ての自治体で人口減少が進み、2045 年にはほとんどの自治体で-25%以下となることが確認できる。最も減少率が低いのは矢巾町の-12%であり、次いで北上市とおいらせ町の-15%、盛岡市の-17%となる。これらの自治体では 2025~2030 年までの間、他の自治体よりも比較的減少の速度が遅いが 2035 年以降は速くなる。最も減少率が高いのは今別町の-66%であり、次いで外ヶ浜町の-62%、深浦町の-60%となる。これらの自治体では急速に減少が進んでいる。図 6 より自治体別の後期高齢化率を見ると、県庁所在地を含む全ての自治体で高齢化が進み、2045 年には全ての自治体で 20%を超えることが確認できる。2045 年に最も高くなるのは 52%の今別町であり、次いで 50%の外ヶ浜町、47%の深浦町となる。これらの自治体では 2035 年までの間、急速に高齢化が進行し、以降は進行がやや緩やかになる。一方で最も低くなるのは 20%の六カ所村であり、次いで 21%の北上市、22%の矢巾町となる。これらの自治体では高齢化の進行が緩やかであり、2030 年以降はさらに緩やかになるが、人口減少の速度が速い自治体では後期高齢化の進行も早いことがわかる。

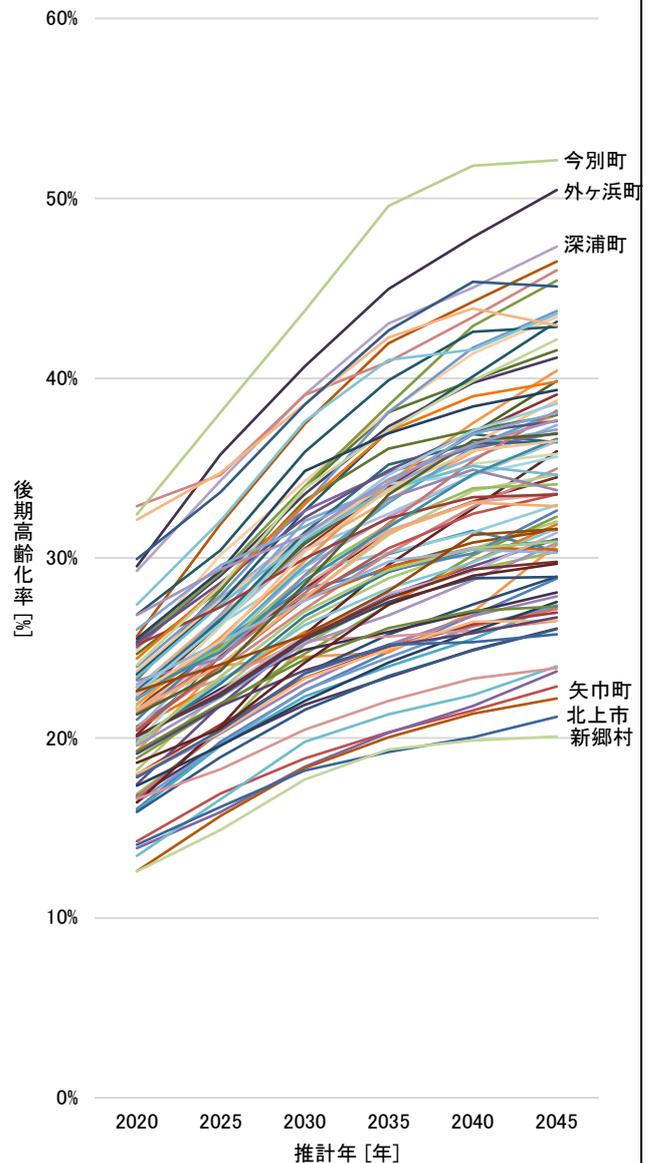
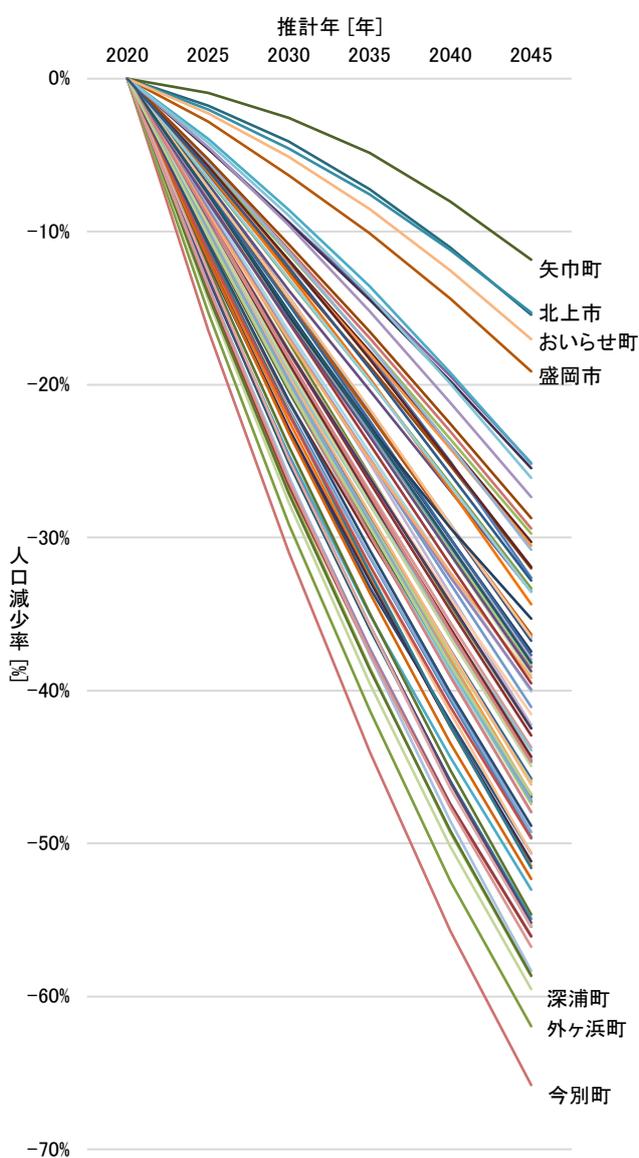


図 5 北東北 97*市町村の人口減少率推移

図 6 北東北 97*市町村の後期高齢化率推移

* 「将来推計人口世帯数予測ツール v2」で結果が得られなかった滝沢市を除いた。

次に、自治体別の FD 内における人口及び後期高齢化の推移を示す。図 7 より自治体人口に占める FD 内の人口の割合（以下、FD 人口率）はほとんどの自治体で横ばいとなることわかる。この間の増減は+2%から-3%の範囲に留まる。2045 年に最も高くなるのは 61%の新郷村であり、次いで 59%の東通村、55%の藤里町となる。一方で最も低くなるのは 3%の青森市と盛岡市であり、次いで 5%の八戸市、大間町、秋田市となる。このことから FD 人口率は人口規模の小さい自治体では比較的高く、そのまま推移することがわかる。図 8 より自治体人口に占める FD 内における後期高齢者の割合（以下、FD 後期高齢化率）の推移を見ると、5%未満で推移する自治体もあり、図 6 の自治体全体の後期高齢化率に比べて FD 内の方が低い自治体があることがわかる。2045 年に最も高くなるのは 27%の新郷村であり、次いで 24%の藤里町、23%の西和賀町となる。一方で最も低くなるのは 1%の青森市と盛岡市、秋田市、三沢市であり、次いで 2%の大間町と秋田市、弘前市、蓬田村、矢巾町となる。このことから FD 内の後期高齢化率が低い自治体では低いまま推移するが、人口規模の小さい自治体では比較的高く、より高くなっていくことがわかる。以上を踏まえ、本研究では FD 内の後期高齢化率の上位 3 自治体である新郷村、西和賀町、藤里町を FD によるリスクが高い地域と位置付けて居住者へのアンケート調査を行った。

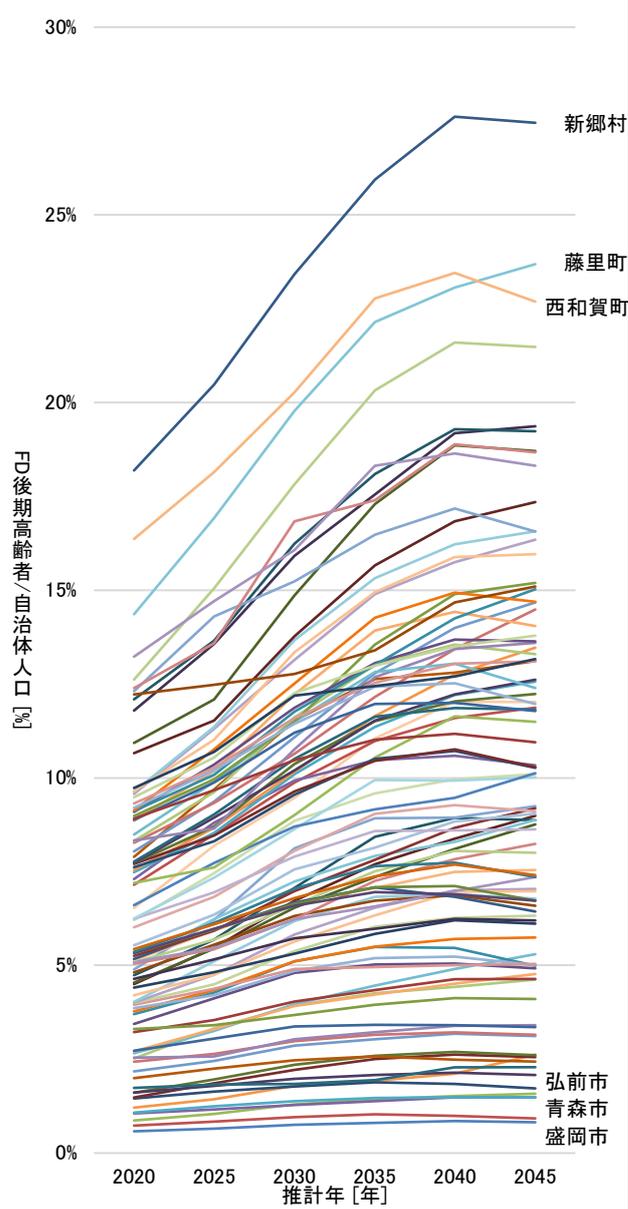
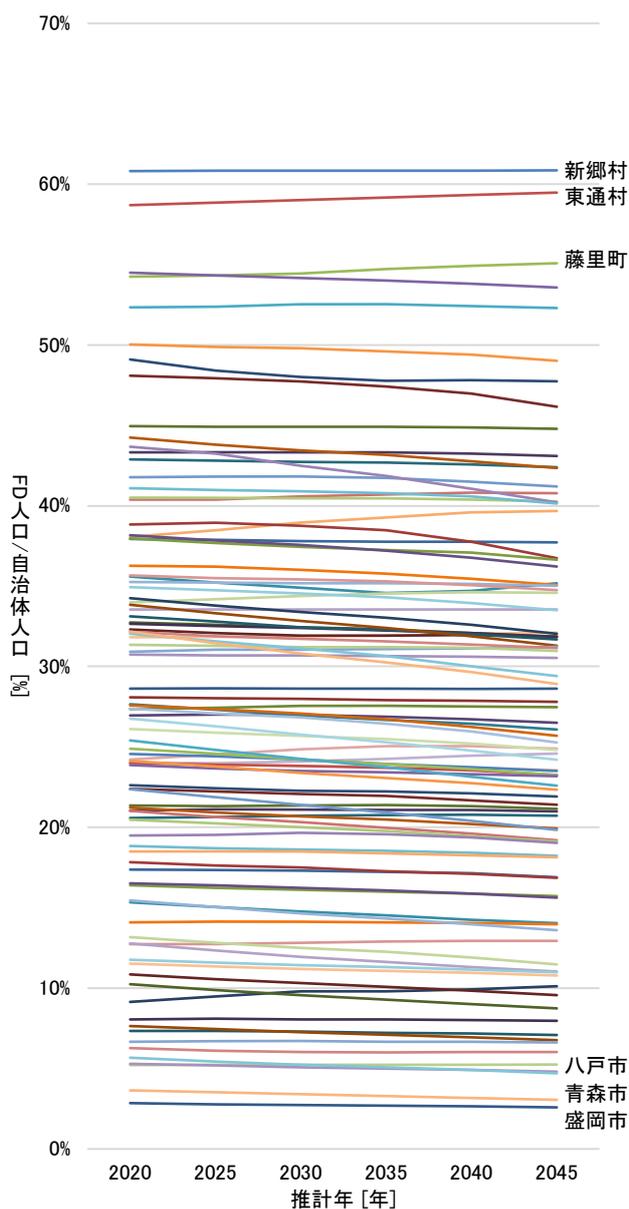


図 7 北東北 97*市町村の FD 人口率推移

図 8 北東北 97*市町村の FD 内後期高齢化率推移

* 「将来推計人口世帯数予測ツール v2」で結果が得られなかった滝沢市を除いた。

【 Ⅲ. 高リスク地域における食生活・買い物行動及び居留意向を把握するための調査 】

FDによるリスクが高い地域における居住者意向を把握するため、北東北98市町村のうち2045年のFD内後期高齢化率が上位3自治体となった青森県新郷村、岩手県西和賀町、秋田県藤里町の居住者へアンケート調査を行った。回収率は表2で示した通り、全体で33%である。具体的な調査項目は表2で示した通り、1) 普段の食生活、2) 普段の買い物、3) 自宅の食料品の保存、4) 冬の不自由やお困り、5) 将来の居留意向とその理由についての項目とした。

まず、回答者の属性を表3に示す。全体をみると、家族構成は「夫婦のみ」が34%、世帯員の年齢は「65歳以上含む」が85%、就労形態は「無職」が76%、住居形式は「戸建(持家)」が91%である。3自治体で分けるとそれぞれの項目で最も多いのは、「夫婦のみ」が西和賀町の35%、「65歳以上含む」が新郷村の91%、「無職」が新郷村の80%、「戸建(持家)」が藤里町の99%である。いずれも自治体による差は大きくないが、「65歳以上含む」は藤里町が11%低く、「戸建(持家)」は西和賀町が13%低い。

1) 普段の食生活についての結果を示す。表4より1日の食事回数と調理頻度をみると、全体では1日の食事回数は「3回」が93%と最も多い。調理頻度は「一日3食」が58%と最も多く、次いで「一日2食」が28%である。どちらも自治体による差は小さく、ほとんどが一日3回食事し、6割が3食とも調理、8割以上が2食以上調理している。表5より調理以外の調達方法の頻度をみると、全体では「惣菜」が「毎日」で29%、「保存」が「週1~2食」で31%、「注文」が「全く食べない」で48%、「外食」が「めったに食べない」で38%と高いことから、主に惣菜と保存食品で補っている。3自治体で分けるとそれぞれの項目で最も多いのは、「惣菜・毎日」が新郷村の34%、「保存・週1~2食」が西和賀町の34%、「注文・全く食べない」が西和賀町の61%、「外食・めったに食べない」が西和賀町の41%である。自治体によって差が大きい項目があり、「注文・全く食べない」は新郷村が29%低い。

表3 回答者の属性

家族構成 (SA)	全体 (N=255)	新郷村 (N=91)	西和賀町 (N=94)	藤里町 (N=70)
単身	17%	13%	23%	14%
夫婦のみ	34%	34%	35%	31%
両親と子	23%	25%	19%	26%
三世同居	10%	12%	11%	7%
その他	16%	15%	12%	21%
世帯員の年齢 (SA)	全体 (N=262)	新郷村 (N=94)	西和賀町 (N=97)	藤里町 (N=71)
全員65歳未満	15%	9%	19%	20%
65歳以上含む	85%	91%	81%	80%
就労形態 (MA)	全体 (N=262)	新郷村 (N=94)	西和賀町 (N=97)	藤里町 (N=71)
有職・フルタイム	62%	61%	56%	73%
パート・アルバイト	24%	23%	23%	25%
自営業	24%	35%	20%	17%
無職	76%	80%	71%	79%
その他	12%	13%	11%	11%
住居形式 (SA)	全体 (N=252)	新郷村 (N=91)	西和賀町 (N=93)	藤里町 (N=68)
戸建(借家)	8%	8%	13%	1%
戸建(持家)	91%	91%	86%	99%
共同住宅(借家)	0%	0%	0%	0%
その他	1%	1%	1%	0%

表 4 1日の食事回数と調理頻度

1日の食事回数 (SA)	全体 (N=254)	新郷村 (N=93)	西和賀町 (N=92)	藤里町 (N=69)
3回	93%	92%	92%	93%
2回	7%	8%	8%	7%
1回	0%	0%	0%	0%
その他	0%	0%	0%	0%
調理頻度 (SA)	全体 (N=255)	新郷村 (N=91)	西和賀町 (N=94)	藤里町 (N=70)
一日3食	58%	58%	57%	61%
一日2食	28%	29%	32%	20%
一日1食	4%	4%	2%	6%
週5~6食	2%	0%	1%	6%
週3~4食	2%	2%	3%	1%
週1~2回	0%	1%	0%	0%
月2~3食	1%	1%	1%	1%
月1食	0%	0%	0%	0%
めったに調理しない	3%	4%	1%	3%
全く調理しない	1%	0%	2%	1%

表 5 調理以外の調達方法 (SA)

	全体				新郷村				西和賀町				藤里町			
	惣菜	保存	注文	外食	惣菜	保存	注文	外食	惣菜	保存	注文	外食	惣菜	保存	注文	外食
N	218	218	199	258	83	83	76	92	72	74	66	93	63	61	57	69
毎日	29%	9%	1%	0%	34%	10%	1%	0%	24%	8%	2%	0%	30%	8%	0%	1%
週5~6回	9%	11%	0%	0%	7%	13%	0%	0%	10%	11%	0%	0%	10%	7%	0%	0%
週3~4回	12%	15%	1%	1%	12%	14%	0%	0%	11%	12%	2%	2%	13%	20%	2%	0%
週1~2食	23%	31%	4%	8%	19%	30%	7%	8%	29%	34%	3%	6%	21%	28%	0%	10%
月2~3回	13%	17%	5%	24%	11%	18%	7%	21%	13%	15%	3%	17%	16%	16%	4%	32%
月1回	2%	9%	9%	21%	1%	8%	11%	22%	3%	11%	8%	26%	3%	8%	7%	14%
めったに食べない	11%	8%	34%	38%	16%	6%	43%	40%	10%	7%	23%	41%	8%	11%	33%	32%
全く食べない	0%	1%	48%	9%	0%	0%	32%	10%	1%	3%	61%	8%	0%	2%	54%	10%

2) 普段の買い物についての結果を示す。図表は省略するが主な買い物先について尋ねると全体では居住する自治体内と回答する者は15%に過ぎず、ほとんどは隣接自治体の食料品店舗が主な買い物先となっている。居住自治体外での買い物について表6より店舗種類の買い物頻度をみると、全体では「スーパー」が「週1~2回」で43%、「最寄りのコンビニ」が「週1~2回」で31%、「買い物支援サービス」が「全く買い物しない」で60%と高いことから、週1~2回程度は居住自治体外のスーパー、コンビニで買い物をしている。3自治体で分けるとそれぞれの項目で最も多いのは、「スーパー・週1~2回」が新郷村と藤里町の50%、「最寄りのコンビニ・週1~2回」が西和賀町の43%、「買い物支援サービス・全く買い物しない」が藤里町の73%である。いずれも自治体による差が大きく、「スーパー・週1~2回」は西和賀町が19%、「最寄りのコンビニ・週1~2回」は新郷村が26%、「買い物支援サービス・全く買い物しない」は新郷村が25%、それぞれ低い。このことから新郷村はコンビニや買い物支援サービスの利用頻度が少なく、西和賀町はスーパーの利用頻度が少ないことがわかる。

3) 自宅の食料品の保存についての結果を示す。表7より冷蔵庫の容量と保存している量をみると、全体では冷蔵庫の容量は「3~4人暮らし向け」が40%と最も多く、次いで「2人暮らし向け」が19%、「複数台所有」が18%である。保存している量は冷蔵庫、冷凍庫ともに「ある程度埋まっている」が最も多いが、「ほとんど埋まっている」では冷蔵庫が17%、冷凍庫が31%であり、冷凍庫の方が埋まっている。自治体でみると西和賀町が大家族向けがやや多い、新郷村は冷蔵庫も埋まりやすい、藤里町は冷凍庫も埋まりにくい。

表 6 店舗種類別の買い物頻度 (SA)

	全体			新郷村			西和賀町			藤里町		
	ス	コ	支	ス	コ	支	ス	コ	支	ス	コ	支
N	230	254	218	88	90	80	78	95	79	64	69	59
ほぼ毎日	4%	3%	1%	5%	1%	0%	1%	1%	3%	6%	9%	0%
週5~6回	3%	2%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	9%	6%	0%
週3~4回	13%	13%	3%	13%	3%	3%	12%	17%	4%	14%	19%	3%
週1~2回	43%	31%	23%	50%	17%	35%	31%	43%	16%	50%	32%	15%
月2~3回	24%	21%	4%	27%	18%	4%	29%	26%	5%	13%	17%	2%
月1回	8%	5%	1%	3%	9%	1%	15%	3%	1%	6%	3%	2%
めったに買い物しない	3%	23%	8%	1%	47%	10%	9%	7%	9%	0%	14%	5%
全く買い物しない	1%	2%	60%	1%	6%	48%	1%	1%	62%	2%	0%	73%

※「ス」はスーパー、「コ」は最寄りのコンビニ、「支」は買い物支援サービスを指す。

表 7 冷蔵庫の容量と保存している量

冷蔵庫の容量 (MA)	全体		新郷村		西和賀町		藤里町	
N	262		94		97		71	
1人暮らし向け・小さめ(~150L未満)	5%		7%		6%		1%	
1人暮らし向け・自炊(150~200L)	6%		4%		10%		1%	
2人暮らし向け(200~400L)	19%		18%		19%		21%	
3~4人暮らし向け(400~500L)	40%		54%		35%		30%	
大家族向け(500L~)	16%		15%		23%		10%	
複数台所有	18%		19%		14%		23%	
1台もっていない	1%		1%		1%		0%	
分からない	2%		0%		3%		3%	
保存している量 (SA)	冷蔵	冷凍	冷蔵	冷凍	冷蔵	冷凍	冷蔵	冷凍
N	246	239	89	85	92	87	65	67
持っていない	0%	1%	0%	0%	1%	2%	0%	0%
ほとんど埋まっている(100%)	17%	31%	21%	39%	17%	28%	11%	24%
ある程度埋まっている(75%)	51%	46%	56%	47%	51%	52%	45%	37%
半分くらい(50%)	22%	15%	15%	12%	24%	14%	29%	22%
かなり空きがある(25%)	9%	6%	8%	2%	4%	3%	15%	15%
ほとんど入っていない(0%)	1%	1%	0%	0%	2%	1%	0%	1%

4) 冬の不自由やお困りについての結果を示す。表 8 より冬の不自由と冬の困りごとについてみると、全体では冬の「不自由はない」が 39%と最も多く、次いで「あまり不自由はない」が 32%、「やや不自由」が 23%である。冬の困りごとは「特に無し」が 47%と最も多いがこれを除くと、「車や自転車の運転に不安がある」が 25%と最も多く、次いで「自力の買い物が体力的にきつくなる」が 18%、「買い物範囲や頻度が限られる」が 16%である。3 自治体で分けるとそれぞれの項目で最も多いのは、「不自由はない」は藤里町の 54%、「車や自転車の運転に不安がある」は新郷村の 32%である。どちらも自治体による差が大きく、「不自由はない」は新郷村が 23%低く、「車や自転車の運転に不安がある」は藤里町が 17%低い。このことから新郷村が冬の買い物不自由を感じやすいとわかる。

5) 将来の居任意向とその理由についての結果を示す。表 9 より将来の居任意向とその理由についてみると、全体では居住継続の意向は「ずっと住み続けたい」が 64%と最も高く、次いで「転居したいがやむを得ず住み続けざるを得ない」が 18%である。その理由としては「住み慣れているため」が 45%と最も高く、次いで「現在の住まいや環境に満足しているため」が 43%である。3 自治体で分けるとそれぞれの項目で最も高いのは、「ずっと住み続けたい」が藤里町の 76%、「住み慣れているため」が新郷村の 53%である。どちらも自治体による差が大きく、「ずっと住み続けたい」は西和賀町が 26%低く、「住み慣れているため」は西和賀町が 22%低い。このことから西和賀町は比較的居住継続意向が低いとわかる。

表 7 冬の不自由やお困り

冬の不自由 (SA)	全体 (N=257)	新郷村 (N=91)	西和賀町 (N=96)	藤里町 (N=70)
不自由はない	39%	31%	35%	54%
あまり不自由はない	32%	36%	29%	31%
やや不自由	23%	29%	26%	13%
不自由	5%	4%	9%	1%
冬の困りごと (MA)	全体 (N=262)	新郷村 (N=94)	西和賀町 (N=97)	藤里町 (N=71)
買い物範囲や頻度が限られる	16%	18%	16%	14%
交通手段に難がある	6%	6%	5%	7%
車や自転車の運転に不安がある	25%	32%	24%	17%
自力の買い物体が力的にはきつくなる	18%	18%	19%	15%
協力がないと買い物に行けなくなる	8%	9%	10%	4%
家族等と買い物・食事に行けなくなる	4%	3%	6%	1%
食料品を保存する場所が足りなくなる	3%	5%	2%	0%
買い物が限られるため、健康面で不安	5%	6%	6%	3%
その他	3%	3%	5%	0%
特に無し	47%	41%	40%	63%

表 8 将来の居留意向とその理由

居留意向 (SA)	全体 (N=254)	新郷村 (N=92)	西和賀町 (N=94)	藤里町 (N=68)
ずっと住み続けたい	64%	68%	50%	76%
いずれは転居したい	6%	5%	7%	6%
出来るだけ早く転居したい	2%	1%	4%	0%
転居したいがやむを得ず住む続けざるを得ない	18%	15%	28%	9%
その他	2%	2%	4%	0%
分からない	7%	8%	6%	9%
理由 (MA)	全体 (N=262)	新郷村 (N=94)	西和賀町 (N=97)	藤里町 (N=71)
現在の住まいや環境に満足しているため	43%	48%	31%	52%
家族や親戚が近くにいる為	26%	33%	21%	24%
知人や友人が近くにいる為	26%	30%	20%	30%
自然環境に恵まれているため	26%	30%	25%	21%
歴史的環境に恵まれているため	5%	2%	7%	6%
住み慣れているため	45%	53%	31%	52%
経済的な理由がある為	10%	7%	11%	13%
その他	3%	1%	5%	3%

4. 今後の課題

本研究では将来、FD 地域となるリスクが高い地域の対応策の検討を目指し、北東北 98 自治体の FD 地域における高齢化推移の分析を行ったが、将来の店舗数減少については取り入れていなかったため、人口減少による店舗数減少の影響を考慮する等、検討の余地がある。また、高リスク地域における食生活・買い物行動及び居留意向を把握するためにアンケート調査を行ったが、地域差の要因や対象地域の特有性までは分析できていないため、ヒアリングや低リスク地域との比較分析等、継続的な調査分析を進めることも有効と考える。さらに、FD の対応策の検討を進めるためには、購買環境整備に関わる事業者や行政側の意向についても調査が必要と考えている。